

# 会 動 きの

## 旧松下電器産業グループ用地跡地利用 日本初の環境創造まちづくり拠点の実現へ

総務

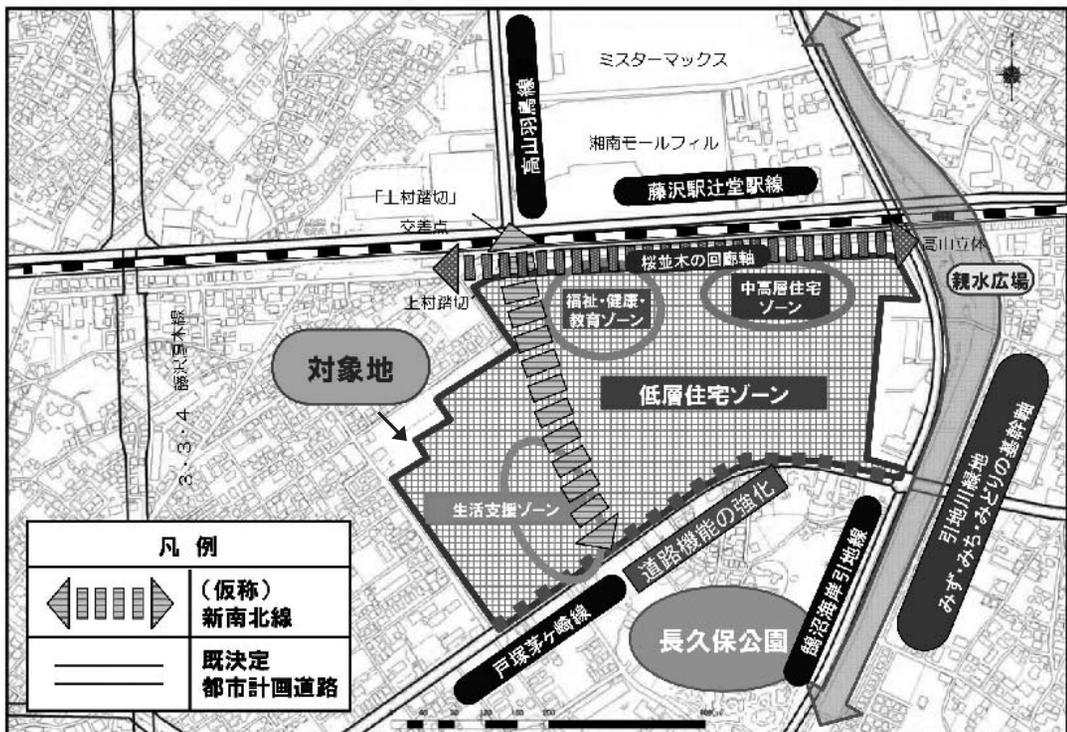
総務常任委員会は、十一月三十日、十二月六日、十月四日に開催された。松下電器産業グループ用地はその跡地利用について、パナソニック株式会社と協議を重ねてきた。

十二月十四日の委員会で、議案二件を審査した。その結果、議案は可決すべきものと決定した。

十二月六日の委員会で、議案四件、請願一件、陳情四件を審査した。その結果、議案はすべて可決すべきもの、陳情はすべて趣旨不承と決定した。また、旧撤退を表明したため、本市

器産業グループ各社が、平成二十年までに工場閉鎖・J R辻堂駅のはば中間の東

FUJISAWA サスティナブル・スマート・タウン計画 イメージ図



海道本線南側の位置にあり、敷地は、約十九畝である。基本合意の主な内容は、①新総合計画基本構想で明らかにした三つの都市ビジョンの一つ「地域から地球に拡がる環境行動都市」の実現に向けた先導的モデルプロジェクトとする②エレクトロニクスナバーワンの環境革新企業を志向するパナソニックの企業ビジョンを踏まえた日本初の環境創造まちづくりとする③本市が重要施策として位置づける新たな公民連携により、環境行動都市への戦略的枠組みは、①サスティナブル・スマート・タウンは、低炭素型社会実現に向けてCO<sub>2</sub>排出量の可能な限り削減を目指すプロジェクト②住宅福祉・医療・教育、生活サービス機能からなる街ぐるみサスティナブル・スマート・タウンのプロジェクト③JR東海道本線を横断する南北交通と周辺道路の円滑な交通アクセスの向上を図るプロジェクト④温室効果ガスの削減モデルEV車(電気自動車)によるカーシェアリング(車道本線沿線の一部に中高層住宅ゾーンと福祉・健康・教育ゾーンを、南側に生活

## 武田薬品工業(株)湘南研究所 環境保全に関する協定(案)を報告

民生

民生常任委員会は、十二月二日に開催され、竹内康洋副委員長の議員辞職に伴う副委員長の互選を行い、鈴木明夫委員を選出した後、議案二件、請願一件、陳情三件を審査した。その結果、議案はすべて可決すべきもの、請願は不採択とすべきもの、陳情はすべて趣旨不承と決定した。また、①武田薬品工業株式会社湘南研究所の環境保全に関する協定(案)②市民病院再整備に係る最終答申及び今後の取組③ふじさわ障がい者計画2014の策定状況④藤沢市環境基本計画改定(案)及び(仮称)藤沢市地球温暖化対策実行計画策定(案)(中間報告)以上四件について報告を受けた。

また、災害・事故防止対策と地震対策の教育訓練の実施記録を三年間保存し、震度五強以上の地震発生時には、速やかに設備の点検を行い、周辺環境への影響の有無を市に報告することとしている。



建設が進む武田薬品工業株式会社湘南研究所

市民病院の再整備については、市民病院再整備・経営検討委員会で検討を重ねており、中間答申では、①立地場所としては、現在の敷地内での改築が最も効率的である②具体的には、新たな東館を建設し、現在の東館の機能をすべてを移設し、西館及び救命救急センターを当面の間継続利用し、二十年以内をめどに改築を行う③エネルギー施設の改修とあわせて一括発注すべきであるとしていた。今回の最終答申一点目の年度中の供用開始を目指す。

「今後の経営環境将来予測に基づく対策等の整理」では、一時的には収益減の影響を受けることが見込まれるが、医療需要の動向や経営改善施策等によりマイナスの影響を受けまいよう改善可能な状況になると推計される。二点目の「市民病院の整備手法の検討・整理」では、今までの公共事業の手法にとらわれず、設計施工一括発注方式によりコストの削減と工期短縮を図ることが望ましいとしている。三点目の「将来の経営形態への付言」では、健全経営への取り組み、収益確保や経費削減への取り組みをバランスよく進めており、県内公立大学医学部各医局との連携を深め、当面は現在の地方公営企業法一部適用の経営形態を継続していくべきとしている。今後は、早急に基本構想と基本計画を策定し、設計施工一括発注方式による施設整備を行い、平成二十七年